

アメリカとEUにおける ローカルフードシステムの捉え方

研究員 高木 英彰

1. はじめに

攻めの農業として規模拡大による生産コストの削減と輸出振興を通じた海外市場への進出が図られている。今後ますます人口減少・少子高齢化により国内食料需要が縮小することが明らかな中で海外市場を取り込むことは確かに重要性を増してくるだろう。しかし、昨今の製造業においても見られるように、品質管理の困難さ、各種現地基準への対応、為替の影響等からくる不安定要素は大きい。国際市場はまさしく永木（2013；p. 54）が指摘するところの「市場経済域」である。それは他者との無関係性や利害対立、市場対応戦略に特徴づけられる。もちろん事例的には、国際的知名度を誇るブランド商品が生まれ、消費者の信頼を媒体として長期の関係性が結ばれていくのであろうが、そこに日本農業の安定的基盤機能を期待するのは難しい。この領域は増収のためのチャレンジの場として拡充しつつも、関係性や相互理解に特徴づけられるコミュニティ経済域（準市場経済域）を基盤として着実に根付かせることこそが長期的視点からは不可欠であろう。

さて、アメリカやEUでは、直売や地域支援型農業（Community Supported Agriculture；CSA）等を包含する概念であるローカルフードシステム（Local Food Systems；以下、LFS）に関するレポートが行政当局から近年

発表されている。詳細は次節以降に示すが、両レポートはこの仕組みに社会経済的効果や環境保全への貢献を期待している。本稿ではこれらのレポートからアメリカとEUにおいてLFSがどのように位置づけられているか、認識を探ることとしたい。

2. 農務省（USDA）レポート

アメリカにおいては農務省（USDA）がLFSの概念や意義、課題を先行研究をもとにとりまとめてレポートにしている（Martinez et al., 2010）。もともとUSDAや大学機関では農とコミュニティの関係性を強く意識している節があり、小規模農家や都市近郊の農家がその主たる仲介人として期待されている¹。また類似の概念としてCommunity Food Systemsなるものも提示されており、フードシステムにおける「人同士の多様な関係性」の創出がアメリカ農業政策のひとつの展開方向になっていることが見て取れる。

この動きの近因はアメリカの全域で消費者がローカルフードへの関心を高めているためであるが、その動機として主要な順に新鮮さ、地域経済への寄与、食品の生い立ちに対する関心が連なっている。また、環境への意識や健康への心掛け・行動は実際の購買行動と強い関連性を持たないが、他方で高い支払意思を持つ傾向にあるという。さらに、2例を除

¹ 例えばUSDAやCornell University（参考元は文献リストを参照）。言及するまでもないが「小規模農家」が指す面積規模は欧米と日本とは異なる。

いて多くの先行研究が教育や所得の水準が高いほどローカルフードを買う傾向にあることを示していると同レポートは述べているが、これらは2000年以前の研究であり、例外とされる2例は2005年以降の研究であることから、この間に所得や教育水準の枠を超えて地域農業への理解・関心が広まり、裾野が拡大した可能性も指摘できる。

アメリカでは国、州、地方自治体の各段階で公共部門がそれぞれLFSの構築に対する政策プログラムを用意している。国家的な施策としては1994年に国防総省による余剰輸送能力を活用すべく地元の公共機関（学校や病院等）向けの食材調達プロジェクトを実施したのが始まりだが、その後、関与主体は農務省へ移行し、複数の担当局（食糧栄養局と農業マーケティング局）がLFS構築への助成・推進に関わっている。適正な農産物価格の確保、低所得集落への食料安定供給、栄養改善、農業への先行投資に必要な資金の手当、食品市場の拡大と効率性の向上、農村（再）開発、生産者－消費者間の関係性の再構築（“Know Your Farmer, Know your Food”）、自然環境・資源の保全を推進の主眼としている。現下の市場システムでは実現できないこれらの公益を期待するために国家はLFS推進をますます強化しているのである。

なお、これらの期待に対し、このレポートは複数の実証研究を引いてその効果を以下のようまとめている。第一の経済効果は、ファーマーズマーケットの農家経済への効果として加工・販売・流通等が地域内に取り込まれることにより、アイオワ州の農家の追加収入は

1.5倍前後、地域雇用に関しても1.5倍前後になっている。地域経済に対しては、ファーマーズマーケットの展開により喪失する既存のフードサプライチェーンの経済・雇用効果を勘案しても、ネットで改善効果があると推定された。また、規模の計測は未実現であるが、食品以外のコミュニティビジネスへの影響や、購買者が近隣地域に立ち寄って買物をすることによる経済効果も指摘されている²。

第二に期待されているLFSによる消費者の健康への効果であるが、「新鮮な食物ほど栄養価が高いため健康に資する」、「健康に良い食品へのアクセシビリティが向上したり、消費者がそうした食品を選ぶよう行動が変わる」という仮説が背景にある。しかしこの仮説の実証は進んでおらず、LFSと健康の関係については不明瞭なままである。

第三の期待であるコミュニティ規模のフードセキュリティ³については日本ではあまり問題にはなるまいが、アメリカにおいては危機にさらされている世帯も多く、大きな関心事のひとつである。いわば農業を媒介したコミュニティの関係性強化を狙ったものであるが、食料不安は家計事情が主たる原因であるため、こちらに関してもLFSの地域性というポイントが貢献していると果たして言えるのか、まだその評価は十分に行われてはいないようである。

最後に挙げられている期待は、環境性、特にフードマイレージ⁴（ひいてはエネルギー消費と温室効果ガス）の削減効果である⁵。いくつかの分析ではLFSがフードマイレージを減少させるケースも存在するが、一般論とし

2 但し、LFSに対する公共支援の効果に関する報告は十分でなく、今後の分析課題とされている。

3 食料安全保障。食料安定供給の確保。食品衛生や化学物質の検査・管理にかかる食品安全（フードセーフティ）や、人為的な食品への危害（混入、汚染）の防止（フードディフェンス）の意味はここでは含まない。

4 フードマイレージ＝輸送距離×輸送重量

5 他に肥料由来の窒素、リンの過多を原因とする環境リスクに触れている文献もあるが、このUSDAレポートでは踏み込んで言及していない。

でのコンセンサスには至っていない。また、農産物のライフサイクル（生産から消費・廃棄等最終処理まで）で見ると、エネルギー消費や排出の輸送部分の割合はさほど大きくはなく、むしろ生産方法や食生活等の見直しの方が有効とも見られている。

以上のように、経済効果を除いてLFSの意義は明確に評価されてはいないが、その原因は現時点でLFSのシェアが小さく、期待されている効果が必ずしも顕在化していない点にもある。それでも依然、生産者や消費者の関心は増しており、まさしくこれから花開く段階と言ってよいだろう。

3. 欧州委員会共同研究センター（JRC）レポート

EUでは、欧州委員会共同研究センター（JRC）が発表したレポート（Knefsey et al., 2013）を中心に取り上げる。このレポートではShort Food Supply Chain（以下、SFSC）とLFSの区分を整理したうえで、主として前者の分析を行っている。SFSCは文字通りサプライチェーンの中間を極力短くし⁶生産者と最終消費者の距離を縮めるものであり、農場直売や果物狩りはもちろんのこと、農協や道の駅の類の直売施設を利用した販売、果てはインターネット直売も含まれる。つまり、‘local’性を強調するLFSとは異なり、SFSCは生産現場と消費の場との空間的距離を問わない。それにもかかわらず同レポートがSFSCにフォーカスするのは、‘local’が示す地理的範囲（距離にせよ行政区分にせよ）の明確な定義が無い⁷ためにLFSへの認証制度の適用が容易でないという制度設計上の理由と、

それでもSFSCの規範的価値はlocal性に求められているという一般認識が背景にある。本節ではLFS/SFSCとしてまとめて扱う。

このレポートは、LFS/SFSCを社会経済的な観点から評価している。社会的な面では、生産者と消費者の交流やつながりがもたらすソーシャルキャピタルの増加、共同体意識の醸成、食や農業への理解を通じた消費行動の変化が、経済的な面では農村（再）開発、農家所得の向上が期待されている。また環境面ではエネルギー消費やカーボンフットプリントの減少等の効果が期待されているが、環境面については前節で紹介したUSDAレポートと同様の言及がなされている。

実際の経済効果（農家・農村所得や地域雇用への影響）についても前節で紹介したとおりポジティブな結果が得られているが、こちらのレポートには興味深い言及がある。生産者と消費者のLFS/SFSC利用動機である。生産者の動機は価格決定に裁量を持ちたいという希望があるが、それに加えて（私利益の最大化以上に）公共財の提供という倫理的動機が強いことが示されている⁸。また、消費者の方も農家の経済を支えることについて利用者の8割程度が十分に納得しているという。

社会的な効果については、特にCSAが、生産者と消費者に同一の共同体意識を持たせる効果が確認されているが、他方で排他性も高める可能性も指摘されている。また、消費行動については、USDAレポートの記述とは異なり、多くの割合のCSA利用者に変化が確認されたという。例えば調理習慣や食習慣、食材選びの基準などである。本稿冒頭でも述べ

6 同レポートによればフランスの基準では中間業者は最大1社としている。

7 前掲Martinez et al. (2010) やBrown (2003)、また日本の場合では高木 (2013) が同様の分析結果を示している。

8 筆者が行った農家インタビューなどからも、日本の農家にも同様の傾向が推察されている。また、そうでないと営農に対する周辺住民の理解も得られない（阿部山, 2012等）。

たように、一部有力ブランドを除いて商品がほとんどコモディティ化される国際市場ではこのような働きかけは難しいであろう。

4. 日本での展開に向けて

本稿ではアメリカとEUにおけるLFSへの認識を各々のレポートから確認したが、LFSのような地に足をつけた取り組みは、多くの食品を輸入に頼る日本にこそ本来必要なのはなかろうか。日本においても都市農村交流や生産者と消費者との連携が農村現場の各地で取り込まれ、行政当局においても課題の一つとして取り上げられているが(農林水産省, 2010)、その意義や課題が取りまとめられた情報はまだ少ないように思われる。農業・農村の価値が一般認識として流布していくためには個別事例収集のみならず、上に掲げたような一般化された社会経済的な面からの分析報告が重要となってくるだろう。今後も世界のLFSの動向を観察するとともに、日本における効果についても分析可能となるよう、検討を続けたい。

(参考文献・ウェブサイト)

- ・ Brown, C. “Consumers’ Preference for Locally Produced Food; A Study in Southeast Missouri.” *American Journal of Alternative Agriculture* 18:213-24. 2003.
- ・ Cornell University “Cornell Small Farms Program” (<http://smallfarms.cornell.edu/> 2014/12/4 閲覧)
- ・ Cornell University “Discovering the Food System –A Primer on Community Food Systems:Linking Food, Nutrition, and Agriculture” (<http://www.discoverfoodsyst.cornell.edu/primer.html> 2014/12 / 4 閲覧)
- ・ Knafse, M., U. Schmutz, L. Venn, B. Balint, and E. Trenchard. “Short Food Supply Chains and Local Food Systems in the EU. A State of Play of their Socio-Economic Characteristics”. European Union, 2013.
- ・ Martinez, S., M. Hand, M. D. Pra, S. Pollack, K. Ralston, T. Smith, S. Vogel, S. Clark, L. Lohr, S. Low, and C. Newman. “Local Food Systems: Concepts, Impacts, and Issues” USDA. 2010.
- ・ USDA “Farms and Community” (<http://afsic.nal.usda.gov/farms-and-community> 2014/12/4 閲覧)
- ・ USDA “Know Your Farmer, Know Your Food” (<http://www.usda.gov/wps/portal/usda/usdahome?navid=KNOWYOURFARMER> 2014/12/5 閲覧)
- ・ 高木英彰 (2013) 「日本における地域支援型農業 (CSA) 普及の可能性」『共済総研レポート』No.126. JA共済総合研究所
- ・ 阿部山徹 (2012) 「地域に理解され、都市で成り立つ酪農～東京23区内唯一の牧場、小泉牧場～」『共済総研レポート』No.121. JA共済総合研究所
- ・ 永木正和 (2013) 「成熟社会における農村の経済社会と地産地消」『共済総合研究』Vol. 67. JA共済総合研究所
- ・ 農林水産省 (2010) 『「農」を支える多様な連携軸の構築』(食料・農業・農村政策審議会企画部会 第19回資料1)